



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社 ベルパーク
 コード番号 9441 URL <https://www.bellpark.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 石川 洋

TEL 03-3288-5211

定時株主総会開催予定日 2021年3月24日

配当支払開始予定日

2021年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	98,843	4.3	5,052	15.5	5,348	22.1	3,620	19.1
2019年12月期	103,303	5.3	4,375	35.5	4,379	34.5	3,040	43.7

(注) 包括利益 2020年12月期 3,683百万円 (21.4%) 2019年12月期 3,035百万円 (43.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	564.47		14.3	11.9	5.1
2019年12月期	474.09		13.4	10.6	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	46,371	26,661	57.5	4,157.04
2019年12月期	43,572	23,889	54.8	3,724.78

(参考) 自己資本 2020年12月期 26,661百万円 2019年12月期 23,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,425	818	910	22,042
2019年12月期	8,584	1,630	481	21,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		38.00		81.00	119.00	763	25.1	3.4
2020年12月期		61.00		109.00	170.00	1,090	30.1	4.3
2021年12月期(予想)		68.00		68.00	136.00		30.1	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	5.1	2,300	32.8	2,300	33.0	1,500	36.7	233.88
通期	89,000	10.0	4,500	10.9	4,500	15.9	2,900	19.9	452.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	6,732,600 株	2019年12月期	6,732,600 株
期末自己株式数	2020年12月期	318,997 株	2019年12月期	318,997 株
期中平均株式数	2020年12月期	6,413,603 株	2019年12月期	6,413,663 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	95,772	3.9	4,702	14.7	5,011	21.0	3,402	17.8
2019年12月期	99,625	6.0	4,098	39.7	4,141	38.0	2,887	48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	530.48	
2019年12月期	450.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	44,980	25,734	57.2	4,012.50
2019年12月期	42,425	23,180	54.6	3,614.23

(参考) 自己資本 2020年12月期 25,734百万円 2019年12月期 23,180百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおりオンライン形式で決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)を開催いたします。説明会の資料は、本日中に当社ウェブサイトに掲載する予定です。説明会のQ & Aにつきましても、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2021年2月12日(金)……オンライン決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
役員の異動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、企業活動や個人消費は大きく制限される等、厳しい状況で推移しました。2020年4月に発出された緊急事態宣言の解除後は、経済活動が徐々に再開され、一部回復の兆しはみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大に歯止めがかからず、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、2019年10月施行の電気通信事業法の改正に伴い、携帯電話利用者の利益の保護を目的に通信料金と端末代金が完全分離され、端末代金の値引きに関する規制がなされました。2020年3月下旬には都市部を中心とした一部のエリアで、高速・大容量が特徴の次世代通信規格「5G」の商用サービスが開始されました。また政府からの携帯電話料金の値下げ要請に対し、各通信事業者が通信料金の値下げとともに、オンライン専用の料金プランを発表する等、通信事業者間の価格競争が激しくなっております。

このような事業環境において、当社グループが運営するキャリアショップは、各通信事業者の方針に基づき、新型コロナウイルスの感染予防の措置を講じつつ、生活に欠かせない重要なインフラ拠点として、営業を続けました。また、「3G」サービス終了に伴う「4G」サービスへの移行促進、「5G」対応スマートフォンの販売、並びに学割サービス、光回線、電気、キャッシュレス決済といった多様なサービスの提供等に注力するとともに、一定の地域内に当社の店舗を集中させるドミナント化を進め、運営の効率化を目指しました。

当連結会計年度における携帯電話等の販売件数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動自粛の影響を受けたものの、店舗数の増加等により前連結会計年度と比較して増加し、さらに売上総利益率の高い光回線、キャッシュレス決済等の携帯電話以外の商材が好調に推移いたしました。また、電気通信事業法の改正に伴う端末代金の値引き規制の影響等により、携帯電話端末の平均販売価格が低下する等、前連結会計年度と比較して売上高、売上原価及び販売促進費が減少しました。間接部門では、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とした在宅勤務を推進するとともに、会議、研修、採用業務のオンライン化等、業務の効率化を進めたことにより、交通費や残業代等様々なコストが減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高98,843百万円(前連結会計年度比4.3%減)、営業利益5,052百万円(同15.5%増)、経常利益5,348百万円(同22.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,620百万円(同19.1%増)となりました。

[ご参考：キャリアショップ数]

当社グループが運営するキャリアショップ数は、2020年12月末時点で363店舗となりました。(前連結会計年度末に比べ20店舗増、内訳：直営17店舗増、FC3店舗増)

(2020年12月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	246	58	304
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	37	7	44
合計	298	65	363

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,798百万円増加し46,371百万円(前連結会計年度末43,572百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が697百万円、売掛金が661百万円、商品が916百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて26百万円増加し19,710百万円(前連結会計年度末19,683百万円)となりました。これは主に、その他流動負債が861百万円減少した一方で、買掛金が423百万円、未払法人税等が242百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,772百万円増加し26,661百万円(前連結会計年度末23,889百万円)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加3,620百万円、その他有価証券評価差額金の増加62百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施による利益剰余金の減少910百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.5%(前連結会計年度末54.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末（21,345百万円）と比べて697百万円増加し、22,042百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,425百万円（前年同期は8,584百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上5,374百万円、減価償却費331百万円、仕入債務の増加による収入423百万円等による増加要因があった一方で、売上債権の増加による支出661百万円、たな卸資産の増加による支出893百万円、未払消費税等の減少による支出814百万円、法人税等の支払額1,544百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は818百万円（前年同期は1,630百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出320百万円、敷金の差入による支出279百万円、貸付による支出125百万円、事業譲受による支出173百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は910百万円（前年同期は481百万円の資金の減少）となりました。これは配当金の支払額910百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の脅威の中、国内外で感染防止策が継続され、ワクチンの普及を背景に徐々に景気の回復が見込まれるものの、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。また、携帯電話等販売市場の事業環境は、「(1) 当期の経営成績の概況」にも記載しましたとおり、今後大きく変化することが予想されます。

当社グループでは、各通信事業者から発表された新たな料金プラン等について、お客様の携帯電話のご利用状況をしっかりと聞きし、最適な料金プラン、サービス等をご提案できるよう、今まで以上にショップスタッフのコンサルティング能力の向上に努めてまいります。またドミナント化の推進による店舗運営の効率化、より集客力を高めるための改装・移転、間接部門における更なる効率化を図ることで、中長期的に収益性を向上させるための取り組みを継続します。

次期(2021年12月期)における当社グループの携帯電話等の販売件数の計画値につきましては、2020年に増加した店舗等の販売件数等を加味し85万台(当連結会計年度比0.4%増)を見込んでおります。

以上の結果、次期(2021年12月期)の連結業績予想は、売上高89,000百万円(当連結会計年度比10.0%減)、営業利益4,500百万円(同10.9%減)、経常利益4,500百万円(同15.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円(同19.9%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人株主比率が小さいことと、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,345,930	22,042,949
売掛金	10,968,337	11,629,640
商品	5,204,153	6,120,707
貯蔵品	112,505	129,069
未収入金	119,662	125,265
その他	337,158	372,473
流動資産合計	38,087,747	40,420,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,674,842	2,923,622
減価償却累計額	△1,069,005	△1,107,458
建物及び構築物(純額)	1,605,836	1,816,163
車両運搬具	17,277	18,743
減価償却累計額	△13,127	△16,545
車両運搬具(純額)	4,150	2,198
工具、器具及び備品	501,490	533,355
減価償却累計額	△369,586	△397,366
工具、器具及び備品(純額)	131,903	135,989
土地	38,900	38,900
有形固定資産合計	1,780,791	1,993,251
無形固定資産		
のれん	501,892	350,578
その他	71,192	122,090
無形固定資産合計	573,084	472,668
投資その他の資産		
投資有価証券	54,715	134,434
長期貸付金	495,046	561,576
敷金	1,967,821	2,144,287
繰延税金資産	502,935	505,056
その他	134,139	140,471
貸倒引当金	△23,413	-
投資その他の資産合計	3,131,245	3,485,826
固定資産合計	5,485,120	5,951,746
資産合計	43,572,868	46,371,852

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,404,103	9,827,838
未払金	777,019	838,057
1年内返済予定の長期借入金	-	5,014,802
未払費用	486,606	560,910
未払法人税等	1,029,670	1,272,253
賞与引当金	337,409	368,479
短期解約違約金損失引当金	18,278	29,618
その他	1,929,744	1,068,224
流動負債合計	13,982,832	18,980,183
固定負債		
長期借入金	5,014,802	-
退職給付に係る負債	7,345	7,258
資産除去債務	466,761	523,128
その他	211,877	199,679
固定負債合計	5,700,786	730,066
負債合計	19,683,618	19,710,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	21,479,691	24,189,217
自己株式	△611,515	△611,515
株主資本合計	23,888,987	26,598,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	63,088
その他の包括利益累計額合計	262	63,088
純資産合計	23,889,250	26,661,602
負債純資産合計	43,572,868	46,371,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	103,303,605	98,843,080
売上原価	79,137,825	74,493,294
売上総利益	24,165,780	24,349,785
販売費及び一般管理費	19,790,207	19,297,152
営業利益	4,375,573	5,052,632
営業外収益		
受取利息	335	557
受取賃貸料	1,061	1,060
店舗出店等支援金収入	888	15,752
助成金収入	8,977	233,590
投資事業組合運用益	5,798	—
物品売却益	13,126	24,620
貸倒引当金戻入額	150	23,413
その他	7,518	7,578
営業外収益合計	37,856	306,573
営業外費用		
支払利息	8,427	7,594
賃貸費用	1,058	1,058
貸倒引当金繰入額	23,413	—
投資事業組合運用損	—	447
その他	1,286	2,044
営業外費用合計	34,184	11,145
経常利益	4,379,245	5,348,060
特別利益		
固定資産売却益	2,200	28,399
受取補償金	24,575	—
事業譲渡益	11,670	—
受取保険金	1,621	24,996
災害見舞金	—	20,435
特別利益合計	40,067	73,831
特別損失		
減損損失	40,016	29,349
投資有価証券評価損	9,999	8,341
災害による損失	20,810	—
店舗等撤退費用	7,315	9,767
その他	125	—
特別損失合計	78,268	47,458
税金等調整前当期純利益	4,341,043	5,374,433
法人税、住民税及び事業税	1,377,182	1,784,024
法人税等調整額	△76,811	△29,848
法人税等合計	1,300,370	1,754,175
当期純利益	3,040,672	3,620,257
親会社株主に帰属する当期純利益	3,040,672	3,620,257

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	3,040,672	3,620,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,664	62,826
その他の包括利益合計	△5,664	62,826
包括利益	3,035,008	3,683,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,035,008	3,683,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	18,920,044	△611,148	21,329,708
当期変動額					
剰余金の配当			△481,026		△481,026
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,040,672		3,040,672
自己株式の取得				△366	△366
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,559,646	△366	2,559,279
当期末残高	1,148,322	1,872,489	21,479,691	△611,515	23,888,987

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,926	5,926	21,335,634
当期変動額			
剰余金の配当			△481,026
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,040,672
自己株式の取得			△366
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,664	△5,664	△5,664
当期変動額合計	△5,664	△5,664	2,553,615
当期末残高	262	262	23,889,250

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	21,479,691	△611,515	23,888,987
当期変動額					
剰余金の配当			△910,731		△910,731
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,620,257		3,620,257
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,709,526	-	2,709,526
当期末残高	1,148,322	1,872,489	24,189,217	△611,515	26,598,513

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	262	262	23,889,250
当期変動額			
剰余金の配当			△910,731
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,620,257
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	62,826	62,826	62,826
当期変動額合計	62,826	62,826	2,772,352
当期末残高	63,088	63,088	26,661,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,341,043	5,374,433
減価償却費	296,891	331,674
のれん償却額	130,384	164,487
減損損失	40,016	29,349
災害損失	20,810	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,263	△23,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,151	31,069
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△86
受取利息及び受取配当金	△335	△557
支払利息	8,427	7,594
助成金収入	△8,977	△233,590
受取補償金	△24,575	-
受取保険金	△1,621	△24,996
災害見舞金	-	△20,435
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,999	8,341
事業譲渡損益 (△は益)	△11,670	-
売上債権の増減額 (△は増加)	164,841	△661,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,173,061	△893,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159,836	423,734
未払金の増減額 (△は減少)	265,923	2,097
未払消費税等の増減額 (△は減少)	889,453	△814,857
その他	217,888	2,904
小計	9,416,141	3,702,634
利息及び配当金の受取額	528	686
利息の支払額	△8,388	△7,556
助成金の受取額	8,977	233,590
補償金の受取額	24,575	-
保険金の受取額	-	26,617
災害見舞金の受取額	-	20,435
災害損失の支払額	△13,309	△6,027
法人税等の支払額	△843,566	△1,544,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,584,957	2,425,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△354,750	△320,974
無形固定資産の取得による支出	△33,818	△84,679
投資有価証券の取得による支出	△19,960	-
敷金の差入による支出	△279,901	△279,872
敷金の回収による収入	117,142	83,904
貸付けによる支出	△241,008	△125,000
貸付金の回収による収入	7,540	16,068
事業譲受による支出	△858,504	△173,606
その他	32,795	66,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,463	△818,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△366	-
配当金の支払額	△480,739	△910,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,105	△910,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,473,388	697,018
現金及び現金同等物の期首残高	14,872,542	21,345,930
現金及び現金同等物の期末残高	21,345,930	22,042,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,724.78円	4,157.04円
1株当たり当期純利益	474.09円	564.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,040,672	3,620,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,040,672	3,620,257
期中平均株式数(株)	6,413,663	6,413,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 西川 健士

③ 就任予定日

2021年3月24日